○高橋紀博委員長 ただいまより、民生常任委員会を開会いたします。

本日の会議に杉山委員から遅れる旨の届出があります。

それでは、会議を進めてまいります。

初めに、1、請願・陳情議案の審査についてを議題といたします。陳情第5号、生活保護受給者へのアンケート実施等を求めることについてに関わりまして、能登谷委員から発言の申出を受けております。

それでは御発言願います。

○能登谷委員 陳情第5号、生活保護受給者へのアンケートの実施等を求めることについて、それに関連して、少し事実関係を確認したいと思います。今回のことは、群馬県桐生市の事件に端を発してこの方は陳情されているということなので、その桐生市の問題がどうだったのかということを確認していきたいと思うんですね。群馬県桐生市が一部の生活保護受給者に対して、生活保護費、1日につき1千円ずつ窓口で分割支給するとか、しかも当月中に支給すべき保護費を渡さなかった、さらに過去数十年にわたって生活保護世帯から預かった印鑑、合計1千948本を保管した上で、本人の同意なく押印をしていたなどの疑いが昨年末から表明されました。事態を重く見た研究者や弁護士らが、桐生市生活保護違法事件全国調査団を結成しまして、桐生市や群馬県に公開質問状を送って情報公開請求するなどをして調査を進めていまして、その後、数々の問題が浮上しているということになっています。

全国調査団によると、桐生市では2011年から10年間で、生活保護利用者が半分に減っています。特に母子世帯は2011年の26世帯が、2022年には2世帯にまで、急に減少しています。全国的に貧困が拡大する中で、とても異例という事態となりますが、ほかにも辞退届の提出や施設入所を理由とする保護廃止が多いということ、それから、新規の生活保護面接相談のほとんどに警察OBが同席して、家庭訪問にも同行すると。それから、就労支援相談員や生活困窮者自立支援の窓口にも警察OBを配置しているなど、特異なというか異常な事態が明らかになっております。桐生市が生活保護費を1日1千円ずつ手渡しで分割支給するなどしたのは、違法、違憲だととして、桐生市で生活保護を利用する60歳の方と50歳の方、2人が今年4月3日に市を相手に損害賠償、計55万円を求めて、前橋地方裁判所桐生支部に提訴しています。訴状によると、60歳の男性はハローワークで就職活動をするを条件に、1日当たり1千円を支給されていました。日額支給を合算しても本来受け取る額の半額程度しか支給されませんでした。50歳の男性は、7日当たりで4千円から1万円しか支給されない。昨年6月分は半分以下の支給にとどまりました。桐生市の対応は、原告2人が提起されているとおり、憲法違反、生活保護法違反と考えられます。

そこで伺いますが、まずは市の認識をお聞かせいただきたいと思います。

○高桑福祉保険部生活支援課長 桐生市の事案につきましては、国会において、厚生労働省から不適切である、生活保護法に適合しない旨の答弁をしております。

本市といたしましても、桐生市のホームページに掲載されている各種資料を見る限りでの見解ではございますが、生活保護法の趣旨に反する対応であると認識しております。

○能登谷委員 厚労省も生活保護法に適合しないという見解で、旭川市の認識も生活保護の趣旨に

反するということですから、違法だということは間違いないと思うんですが、そのような取扱いが旭川市で行われているのかも伺いたいと思います。

まず、旭川市の生活保護費の支給方法や分割支給の実態について伺います。

○高桑福祉保険部生活支援課長 生活保護費の支給方法についてですが、令和6年4月の定例支給分9千238件のうち、分割払いを行っているのは5件で、その割合は0.05%でございます。分割払いとしている理由は、生活状況報告のため、金銭管理のサポートのためであります。また、窓口払いを行っているのは80件で、その割合は0.87%であります。窓口払いとしている理由は、生活状況報告のため、就労支援のため、返還金等の納入のためなどでございます。

○能登谷委員 いずれにしても、分割払いも相当少ないですし、それから窓口払いも1%に満たないということですので少ないので安心しましたけれども、いろんな理由があるということです。理由については今日は詳しく掘り下げないようにしますが、一定程度理由があるものに限定されているってことが分かって、桐生市とは大分違うということが分かると思うんです。

続いて、桐生市は生活保護世帯から預かった印鑑合計1千948本も持っていたと。たしか桐生市の生活保護受給者は1千人に満たないですよ。7～800人だったと思うんですけど、そうすると印鑑、2～3倍ぐらい持っていることになるのかな。しかも、本人の同意なく押印していたということもあるということなんですが、旭川市では印鑑は何本管理しているんでしょうか。過去に生活保護を受給していた人の印鑑、いわゆる他人の印鑑を使用することもあるのか、同意なしで運用することはあるのかそれぞれ伺いたいと思います。

○高桑福祉保険部生活支援課長 本市におきましては、生活保護者の印鑑を保管してはおりません。窓口払いの際の受領印などとして使用するというのも全くございません。

○能登谷委員 これも安心しました。印鑑がなくてもできることばかりですよ。ほとんどは、国に成り代わって措置命令で何でもできるわけだから印鑑も必要ないわけで、なぜ桐生市がそんなに持っていたのかちょっと解せないというか、不思議でならないなというふうに思います。

続いて、旭川市の場合、生活保護の申請から保護開始までの期間はどれぐらいかかっているのか、平均の期間、それから最長でどれぐらいかかっているのかについてもお示しいただきたいと思います。

○高桑福祉保険部生活支援課長 生活保護の申請から保護の決定までの期間に関しましては、生活保護法第24条第5項において、14日以内とされており、調査に日時を要する場合、その他特別な理由がある場合には、30日まで延ばすことができるとされております。

本市において、申請日から14日以内に保護を開始した件数の比率は、令和3年度が98.8%、令和4年度が97.9%でございます。申請から開始までに要した日数につきましては、生活保護システムから算出したところでございますが、令和5年度の新規開始世帯の申請から開始までの平均日数は10.3日であり、最長は28日ございました。

○能登谷委員 法の中で大体済んでいるということで、長いというのには理由があるんだと思いますので今日は聞きません。一般的には相談に来た日は申請日と違うこともあるので、すぐに申請させてもらえたかどうかというのはまた別な課題があると思いますが、それはちょっと今日は、議題にしないことにします。

それで、桐生市では新規の面接相談のほとんどに、警察OBが同席して家庭訪問にも同行してい

るということのようです。就労支援相談員や生活困窮者自立支援の窓口にまで、警察OBを配置しているなどの特異な実態が明らかになっています。

旭川市の場合は、警察OBは何人任用されているのか、その業務内容はどのようなものなのか、お示しください。

○高桑福祉保険部生活支援課長 生活支援課において、警察OBとして採用している会計年度任用職員は1人でございます。業務内容は、暴力団関係者及びそれらに該当すると思われるもの、並びに特別処遇困難ケースに対して、面接や相談時の同席、同行訪問、関係機関との連絡調整などがございます。現役の暴力団員は、生活保護を受けることができないことから、調査、確認が必要であり、元暴力団員や刑務所から出所したばかりの方が保護の申請をするという事例も少なくございませんので、ケースワーカー単独では難しいそれらの方々との面接や家庭訪問について協力して対応しているところでございます。

○能登谷委員 警察OBは限定的だと、1人だということが分かりました。20年ぐらい前に導入したはずなんです。そのときも、議論して、拡大すべきでない、限定的に暴力団員対策などにとどめるべきだということで、そのとおりされてるということで少し安心しました。特に元暴力団員というのが、なかなか判断が難しく、実際に今もつながりがあるのかどうか、本当に足を洗っているのかどうか、名簿から抜けたけどまだつながっているとか、いろんな状況があって、ケースワーカーの皆さんも苦戦しているんじゃないかなと思います。

続いてお聞きしますが、今回の全国調査団の指摘を受けて、その当時の群馬県のしおりの中には生活保護からの脱却を促すような記述がありましたけど、県が生活保護のしおりを大幅に改定して、これを削除したと。また、条件を満たせば支給が認められる場合の説明がなかったり、不足していましたので、これも追加したということでした。

旭川市の生活保護のしおりには生活保護からの脱却を目指す記述があるのかどうか、それから生活保護の権利は書かれているのかそれぞれ伺います。

○高桑福祉保険部生活支援課長 本市の生活保護のしおりには、働くことができる方は働いて収入を増やす努力をしてくださいなどの記述はございますが、保護からの脱却を強く求めるような記述はございません。また、生活保護のしおりの冒頭には、生活保護の申請は国民の権利です、生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですので、ためらわずに御相談くださいと記載しております。

○能登谷委員 これも、しおり自体を確認させていただきましたけども、しっかり権利のことも書かれていて、相談してほしいということも書かれていますので、この点は安心していいのかなというふうに思います。

それで、桐生市では生活保護利用希望者に申請書を渡さないといった、水際作戦が横行していたということが全国調査の中で明らかになっています。申請の意思を伝えても、まだ若いから働けるでしょうとか、申請をさせないような対応、いわゆる水際作戦と言われてますけど、それで申請を拒まれて、代わりに市の社会福祉協議会の低所得者向けの貸付制度を紹介されるということもあって、その後も職が見つからず、借金だけが膨らんで、9か月後になってようやく保護が決まったという例も今回の調査で明らかになっています。

また、別に、陽動作戦というものもあるんですね。これも深刻な事態になっています。旧日本軍が

米軍を島に上陸させてから包囲して攻撃するという作戦を取ったように、生活保護を一旦受給させておきながら、過度な就労指導などを行って、嫌になって、やめていかざるを得ない、辞退届を出させる、こういう手法のことを陽動作戦というんですけども、旭川市においてこの水際作戦、陽動作戦は存在しているのかどうか伺います。

○高桑福祉保険部生活支援課長 生活保護法の施行事務に関する国もしくは北海道の監査は毎年行われております。昨年7月には厚生労働省の監査を受けたところでございますが、その際、生活保護の面接相談に関して、法律上認められた保護の申請権を侵害しないことはもとより、侵害していると疑われるような行為も厳に慎むべきことにつきまして、厚生労働省の保護課、生活保護監査官の方から丁寧な説明を受けたところでございます。

また、窓口払いにつきましても、同じく監査官から、旭川市の件数は、他都市平均よりも少ないということでしたが、できる限り件数を減らすよう求められてもおります。そのような保護の適正実施のための国や北海道の監査に毎年接している立場といたしましては、桐生市のような特異な事例が、国や都道府県の監査から見過ごされてきたということは、正直、信じられない気持ちでございます。

本市といたしましては、毎年の国や北海道の監査における指摘などを踏まえながら、生活保護事務の改善や適正化に努めているところであり、今後とも保護要件に該当する方が必要な支援をきちんと受けられることができるよう、適切な事務処理を行ってまいります。

○能登谷委員 国、道の監査、なかなか厳しいもので、しかも、人権侵害してはならないってことも含めて厳しく指導されていると思うんですね。ケースワーカーの配置数が少ないということも言われているわけで、それをどうしてかいくぐれたのかなあというのがちょっと分からないなと率直に私も思います。群馬県、どうしたのかなあという気もするんですが、いずれにしても、旭川市としてはそういう措置はしてないということなので安心しました。

この陳情第5号は、生活保護受給者へのアンケートの実施等を求めています。陳情事項の1、2では、福祉部局において、生活保護受給者へのアンケートを実施することや、福祉事務所に意見箱を設置することが書かれています。これに関連して、市としては生活保護受給者の意向をどのように把握しているのか、伺います。

○高桑福祉保険部生活支援課長 生活保護受給者には必ず担当の地区担当員、ケースワーカーがおります。受給者の方には、困っていることや、分からないことがあれば、訪問の際や電話等で遠慮なく地区担当員に相談してくださいと御説明しており、生活保護のしおりにおいても同様の記載がございます。もちろん、ケースワーカーと保護受給者との間に信頼関係がなければ、ケースワーカーが保護受給者のニーズを的確に把握することはできず、残念ながら、一部には、信頼関係が築けていない事例もあることは否めないところでございますが、大部分のケースワーカーは、保護受給者の立場を理解し、よき相談相手となるように日々努めているところであり、保護受給者の困り事などは、家庭訪問などによって各ケースワーカーが把握できているものと考えております。

○能登谷委員 生活保護受給者の意向については、基本的にはケースワーカーが個別に対応しているので、アンケートとか取っているという以上に確かに密に対応しているはずだと思います。ただいま答弁にもありましたように大部分はうまくいっているけども、一部には信頼関係を築けないこともあるということもどうなのかなあということですね。仮に生活保護受給者から見て、保護受給者

の意向が十分にケースワーカーに伝わらない、またはケースワーカーは信頼できないと考えている場合はどのようにしたらいいのか、市はどのように対応すべきなのか伺いたいと思います。

○高桑福祉保険部生活支援課長 例えば、保護受給者の方から、地区担当者が親身になって相談に乗ってくれないので話しづらいなどの申出が寄せられた場合には、まず、査察指導員である係長が状況の確認を行い、地区担当者と保護受給者との信頼関係の構築が難しいと見られる場合につきましては、査察指導員や同じ係の別のケースワーカーが間に入り、面談や家庭訪問にも同行するなど複数の職員対応とすることなどで、その方の気持ちを和らげ、信頼関係の醸成、再構築につなげていけるよう努めていくことになるものと考えております。

○能登谷委員 査察指導員とは、いわゆるスーパーバイザーですよね。だから、個別のケースワーカーとうまくいかない場合でも、スーパーバイザーを通してながら関係を築いていくということが可能なんだということですよ。

それで、さらに陳情事項のうち3に関連して、福祉部局において、市民、全職員へのアンケートを実施すること、これについてはどのように市は認識されているのか伺います。

○川邊福祉保険部長 陳情者の方がこのアンケートによってどのようなことを期待されているのかというのは今明確ではない部分もございますけれども、生活保護制度というのは、国の法定受託事務でございますので、国の通知や指導に基づいて実施をしていくということがまず大前提となっております。その上で、仮に桐生市の事例を引き合いに市民アンケートを実施したとしても、回答する方の立場が生活保護受給者とそうでない方とでは、受け止め方も全く違ったものになるということが予測されます。さらに、市民の中には、生活保護制度そのものに対して否定的な考え方を持った方も一定数いるということも予想されるために、陳情者の願意とは違ったところで様々な影響が出てこないかということ懸念いたしております。

また、全職員へのアンケートでございますけれども、これについても市の裁量が極めて限られた業務でございます。ケースワーカー経験の有無などで、それぞれの職員、課題意識が全く異なっておりますので、これに対しても同じく懸念を抱いているところでございます。旭川市の生活保護行政に対する基本姿勢というのは、先ほど来、課長が答弁をさせていただいておりますとおりでありまして、桐生市の事例というのは、本市が目指す、適正な姿とは異なったものであると、このように認識をいたしております。私も先日、保護課職員全員を前に話す機会がございまして、そのときは地方公務員として、生活保護受給者の暮らしに向き合う、そういったことの意味合いですとか、責任ということについて、伝えたところであります。

本件で重要だと感じておりますのは、生活保護行政を預かっております我々と生活保護受給者の方との十分な信頼関係の醸成と、それから意思疎通ではないかというふうに考えております。そのために私ども、どのような方法が効果的なのか今後、検討してまいりたいと、このように考えております。

○能登谷委員 桐生市の場合は本当に特殊だと思うんですよ。違法、不当な行為が、しかも、組織立って行われていたということがうかがえます。いろいろ裁判で訴えられていますので、今後いろんな結論が出てくるんだと思うんですけども、ただ、それはこの日本の行政の中で行われてきたことなので、旭川市はそうではないってことは確認して分かりましたけれども、いろいろ何か間違った方向に暴走するってことがないように、今後もやっぱり気をつけていかなければならないな

というふうだけに申し上げておきたいと思います。

終わります。

○高橋紀博委員長 他に御発言はございますか。

(「なし」の声あり)

○高橋紀博委員長 なければ、この件につきましては、ただいま質疑が行われたばかりでありますことから、本日のところは陳情の判断を保留とすることよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○高橋紀博委員長 それでは、今回は保留とさせていただきます。

この件に関わり出席している理事者につきましては、退席していただいて結構です。

次に、2、市民生活に関する事項についてを議題といたします。

(1) 旭川市市民委員会連絡協議会における過年度分の納税について、及び、(2) 地区市民委員会の運営費についての以上2件につきまして、理事者から報告願います。

○樽井市民生活部長 まず1点目ですが、旭川市市民委員会連絡協議会における過年度分の納税につきまして、御報告申し上げます。

このたび、市民生活部地域活動推進課が事務局を務めております旭川市市民委員会連絡協議会において、令和6年2月22日に過年度における法人道民税及び法人市民税、令和6年3月13日に法人市民税の延滞金、令和6年4月24日に法人道民税の延滞金を納付いたしました。

納付に至った経過でございますが、令和5年11月に外郭団体等の法人税等課税対象の調査に関わって、行政改革課から旭川中税務署に相談をしたところ、お手元の資料の1、事案の概要にありますように、税務署から、旭川市市民委員会連絡協議会が実施している住民活動保険事業が収益事業に該当すると判断され、法人税の課税対象事業者であることが判明したところであります。それを受けて、税務署と申告方法などの協議を行った結果、法人税等の国税につきましては、事業に係る経費が収入を上回っているため、課税対象にはならなかったものの、法人道民税及び法人市民税では、過去5年分を申告し納付したものでございます。納付税額は42万5千100円で、その内訳は、法人道民税が10万円、法人市民税が30万円、法人道民税の延滞金が5千400円、法人市民税の延滞金が1万9千700円となっております。

今回の事案につきましては、税務関係法令の確認不足が原因であり、市民委員会連絡協議会内において周知徹底を図り、適切な事務処理と再発防止に努めてまいります。

次に、地区市民委員会の運営費についてですが、このたび、市民生活部より補助金を交付している住民組織であります地区市民委員会において、運営資金の着服があったことが判明しましたので、その概要について御報告申し上げます。

内容といたしましては、本年4月に当該市民委員会において、令和5年度決算に係る会計監査が必要であったことから、通帳と印鑑を管理していた役員に資料作成を促したものの提出がなく、不信に思った他の役員が関係帳簿や支出証拠書類等を照合したところ、不備が明らかとなり、当事者に確認したところ、着服が発覚したものであります。市民委員会は、地域住民が自主的に運営する任意団体であり、その会計、経理も住民が行っているところであります。着服金額としましては、現時点でおおむね確認できたものとして約104万円との報告を受けております。各地区の市民委員会には、運営及び事業に係る経費として、市より市民委員会活動補助金を交付しており、当該市

民委員会にも申請に基づき補助金を交付済みであったことから、市民委員会からの報告を受けて以降、関係書類の提出を求め、補助金の使途の適正性について重ねて確認を行いました。補助対象経費には影響がないことを確認しております。

今後につきましては、再発防止に向けて、当該市民委員会では、印鑑と通帳を管理する者を分けるなどの対応を考えていると報告を受けておりますが、引き続き、市としても必要な助言、指導を行っていくとともに、市内61地区にある市民委員会に対し、経理事務が適正に進められるよう、研修会の開催などを通じて啓発、注意喚起を図ってまいりたいと考えております。あわせて、引き続き補助金の適正性を確保すべく、関係帳簿や支出証拠書類等のチェックを強化してまいります。なお、本事案に関わりましては、既に当該市民委員会とともに、旭川中央警察署へ被害の相談に行き、被害金額などの情報提供を行っているところでございます。いずれにしましても、今後、地域住民の信頼回復と再発防止に向け、市としても、市民委員会の取組に対し、必要な助言や指導を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○高橋紀博委員長 ただいまの報告につきまして、特に御発言はございますか。

○能登谷委員 (1)と(2)があるんですが、(2)について質疑する予定でいたんですけど、(1)もちょっと1つだけ気になったことがありますので、急ですいません、聞かせてください。

それで、法人税ということなので、市民委員会連絡協議会、これが法人として見られているということですね。みなし法人として見ているとか、それから、認可地縁団体と見られているのか分かりませんが、その法人格をどう見ているのかだけちょっとお示しいただきたいと思います。

○平島市民生活部地域活動推進課主幹 今回は、市民委員会連絡協議会そのものではなく、その中の一部事業が収益事業に当たるとして判断されましたので、みなし法人としてみなされたものと思われま。

○能登谷委員 みなし法人として、法人格を持っているとみなされたということですね。分かりました。

それでは(2)のほうの市民委員会運営費の着服の件で、今お聞きした内容でちょっともう少し聞きたいんですが、市民委員会の運営費について着服があったというはっきりしたお話でした。これはどこの市民委員会で、誰が、誰がというのは通帳と印鑑を管理する役員ですから、大体、会長か会計責任者でないかなと思うんですが、その中の誰が行ったのか、そして、104万円という話でしたけども、可能な範囲でもう少し詳しく教えていただきたいなと思います。

○平島市民生活部地域活動推進課主幹 本事案に関わりましては、旭川中央警察署に相談、情報提供を行いながら対応を進めております。警察からも、当事者との接触や事案の特定につながる情報の公開については差し控えられたい旨の話がありますことから、現時点では、個別の市民委員会名については、市からは公表を差し控えたいと思いますので、御理解いただければと思います。

○能登谷委員 旭川市の活動補助金との関係はどうなるのか伺いたいと思うんですね。それで、幾ら補助金を交付していたのか、市の補助金に対する不正はないのか、それぞれお示しください。

○平島市民生活部地域活動推進課主幹 さきの質問のとおり、口外することを控えるという判断になりますので、補助金額を明示しますと地区が特定されますことから、今回、正確な金額の明示は差し控えさせていただきたいと考えております。なお、交付した補助金については、予定されてい

た事業は実施され、挙証資料を含めて検査した結果、交付した補助金額以上の補助対象経費が正しく支出されたことが確認されておりますことから、市が交付した補助金については適正に支出されているものと認識しております。

○能登谷委員 補助対象経費と補助対象外経費が分かれているということで、私も資料を見せてもらいましたが、資料というのは一般的な、この部分じゃなくて。個別にどの部分を使ったかは便宜的にしか言えないんじゃないかなと思うんですよね。その部分だけ不正、着服しましたというんじゃないと思うんですよ。例えば200万円ありました、市から100万円もらっています、市の部分でないほうを着服したんですということにはならないと思うんですよ、政治資金と同じで。国から税金で入っている政党交付金の部分は触っていない、ほかでいろいろやったんだというふうにならないのと同じで、色はついていませんからね。だとすると、補助金も含めて運営費に不正があったと見るべきではないでしょうか。

○岩崎市民生活部次長 委員の御指摘のとおり、便宜上のこととはなりますが、補助対象経費が補助金交付額を下回る場合につきましては、翌年度の補助金からその額を減額していただく対応を取っておりますことから、繰越金等につきましても補助金が含まれていないこととなります。市民委員会は自主的な住民組織であり、会員からの会費収入など自主的な財源も持っており、その部分の執行につきましては、委員会の自主性に委ねるべきであると考えております。このため、便宜上の整理で対応することが、市民委員会の自主的な運営を確保するためには必要なことだと考えております。

○能登谷委員 それで、補助金も含めて全体的に不正があるということだと思うんですけれども、そうだとすると、先ほど警察にも相談しているという話がありましたけど、実際には、これは警察に被害届を出さなければならぬ事態ではないかなと思うんですけれども、被害届は出しておられるのでしょうか。

○岩崎市民生活部次長 先ほども報告でお話をさせていただいたとおりでございますが、当該地区市民委員会では、既に警察に相談に出向いておりまして、被害届の提出に向けてお話を進めていると報告を受けております。また、実際に被害届を提出するか否かにつきましては、当該地区市民委員会において、総意を得て判断するものになると思われま。

○能登谷委員 この件について、当該市民委員会の対応は聞きましたけど、市としては今後どのように対応していくおつもりなのか、お聞かせください。

○樽井市民生活部長 この件に関しましては、今、次長からもお話がありましたように、市民委員会のほうから被害届の提出に向けて進んでいるという報告がございますが、最終的には、被害を受けた地区市民委員会の判断を優先すべきであると考えておりまして、当該市民委員会による被害届の提出や告訴の状況を確認した後、さらに、やはり刑事的な責任を追及すべきと判断した場合には、市として告発を検討したいと考えております。

○能登谷委員 最後に伺いますが、市民委員会は、どこでも不正するということではないと思うんです。今回、特殊なケースではないかと思いたいんですけれども、そうは言っても、他の市民委員会も含めて、しっかり再発防止を促していくべきではないかと思っておりますけれども、最後にその辺の認識、見解を聞いて終わりたいと思います。

○樽井市民生活部長 今回の事案は、やはり地域住民の信頼を損ねるものであったと思っております。

す。市民委員会は、地域住民が自主的に運営する任意団体ではございますが、市として補助金を出しているということからも、やはり委員の御指摘のとおり、再発防止の徹底というのは必要であると考えております。今月開催されます市民委員会会長会議、また、来月開催されます地区市民委員会会計担当者の説明会などにおきまして、いま一度、経費の適正な支出について徹底するよう伝えるとともに、チェック体制とかにつきましても複数名で金銭管理を行うことなどを説明していくことを考えております。また、これまで行ってきた抽出検査の件数も大幅に増やすなど、市としての検査体制の強化も同時に進めてまいります。

○高橋紀博委員長 その他、委員の皆様から御発言はございますか。

○金谷委員 すいません。質疑というよりは、口頭で御説明いただいたので、確認をちょっと。

(1)のほうなんですけど、他の団体も同じように、これまで指摘を受けていなかったけれども、突然にというか、寝耳に水というか、税の不払いがあるということで指摘を受け、過去何年間にもわたって、その分を支払うというようなお話が聞こえてきているんですよね。今回の部分も、同じようなことで、今回のこの部分については、市と関係のある、補助している団体さんっていうこともあって、報告があったんだと思うんですけれども、ちょっと疑問っていいですかね、収益事業としてみなされたということだけれど、じゃ、今回このような指摘、税金の支払いということで言われたというのは、過去、初めてなのかどうかと、それから、この収益事業が、過去、もしそうじゃなかったらちょっと私は分かんないんですけれど、前は指摘されていなかった時期があったと思うんですけれど、そのときと今で、向こうの指摘する考え方が変わったのか。なぜ、この時期になって、いきなり多くの団体を含めて、これまで税金を払えというような指摘はなかったのに、いきなり来ているっていうようなことなのか。今回この民生所管ではないので、ここではやりませんが、本当に困惑されている団体さんの声もあったんです、私も聞いていましてね。ちょっとその辺の認識は、何だったのかなっていうか、何がこうさせて、それまではなくて今回からなのかとか。何か市のほうで把握されていることがあれば、これが駄目とかいいとかではないんですけど、ちょっと確認の意味で教えていただけますでしょうか。

○岩崎市民生活部次長 今、市民委員会につきましてもみなし法人とされましたけれども、この部分につきましては、昨年の夏まつり実行委員会ですとか、食べマルシェの関係につきましても、一部、収益団体というふうなことが発覚しまして、それに伴いまして、全ての市の収益事業に関わるものの調査がありました。この部分につきましては、インボイスの対応がされているかどうかというところも含めて、確認をされたというところが、発覚の部分で出てくるのではないかと予想されるんですけれども、私どもも、今回の部分につきましては、みなし法人というふうにされたという形になって、収益があるというふうな形になっておりますので、その部分につきましては対応したという形になっております。

○金谷委員 印象だけの話をしてもあれですけども、じゃ、インボイス制度が新たに国のほうで導入されたことよっての影響が様々なところでまた出てきたのかなという、そういう受け止めをされているというようなことをお聞きいたしましたけど、どうも不思議な感じといいますか、ここについては、これまで事業をやってきていて、全く事業が変わったとか、新たな収益事業をしたということでもなさそうなのでね、これまでの市民委員会さんの活動を見てきましたけれども。そんな中で、いきなり税金、法人市民税ですか、道民税ですか、何かそういったことも厳しくなるんだ

というところで、ちょっと驚いているところでございますが、決まっていることであれば仕方がないので、お支払いいただくしかないのかなと思いますけれども、何かちょっと甚だ疑問っていうか、これまでとつじつまがこれで本当に合うのかなっていうような、そういった声が市民団体さんを含めて多く入ってきておりますので、そういったこともこれからの課題というか、もう少し詳しく確認をしていただきたいなというようなところもあったり、その根拠ですね、納得しろというところでは、どうかなあというふうに思いましたので、確認させていただきました。

終わります。

○高橋紀博委員長 その他、委員の皆様から御発言はございますか。

(「なし」の声あり)

○高橋紀博委員長 なければ、以上で予定していた議事は全て終了いたしました。

それでは、本日の委員会はこれをもって散会いたします。

散会 午前10時44分